

身体拘束等の適正化のための指針

ア 身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方

身体拘束は利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものであることに鑑み、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束をしないサービスの実施に努めます。

イ 虐待・身体拘束委員会その他事業所内の組織に関する事項

弊社では、「虐待・身体拘束委員会」において身体拘束適正化に関する協議を行います。

なお、本委員会の構成員は各施設からその管理者等が選任した者(自身含む)を担当者とし各施設から1名以上を選出し、運営責任者(委員会リーダー)を構成員の中から1名選出します。

会議の実施にあたっては、オンライン会議システムを用いる場合があります。

虐待・身体拘束委員会は、年に1回以上委員会リーダーが招集し、開催します。

虐待・身体拘束委員会では、次のような内容について協議するものとします。

- ① 身体拘束等の適正化のための指針の整備に関すること
- ② 身体拘束等の適正化のための職員研修の内容に関すること
- ③ 身体拘束等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- ④ 職員が身体拘束等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
- ⑤ 身体拘束等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- ⑥ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本指針

職員に対する身体拘束等の適正化のための研修の内容は、身体拘束等に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、身体拘束等の適正化を徹底します。

研修は、年1回以上行います。また、新規採用時には必ず研修を実施します。

研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、保存します。

エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針

身体拘束等の事案については、その全ての案件を虐待防止委員会に報告するものとします。

この際、委員会リーダーが、定期開催の同委員会を待たずして報告を要すると判断した場合は、臨時的に同委員会を招集するものとします。

オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束等を行わなければならない場合、以下の手順に従って実施します。

① 組織による決定と個別支援計画への記載

やむを得ず身体拘束等を行う時には、担当職員又は、関係者で身体拘束等の必要性や原因・解決方法を検討し、担当者会議において組織として慎重に検討・決定します。

身体拘束等を行う場合には、個別支援計画に身体拘束等の態様及び時間、緊急やむを得ない理由を個別支援計画書に記載します。

② 本人・家族への十分な説明

身体拘束等を行う場合には、手続きの中で、適宜利用者本人や家族に十分に説

明をし、了解を得ます。

様式1：「緊急やむを得ない身体拘束等に関する説明・同意書」に、個別状況による身体拘束等が必要なその理由、方法、時間帯及び時間、その際の利用者の特記すべき心身の状況並びにその他必要な事項を記載し、利用者等に説明と同意を得るとともに、身体拘束等に関する必要事項を記載した個別支援計画書とともに「緊急やむを得ない身体拘束等に関する説明・同意書」を手交します。

③ 行政への相談、報告

身体拘束等を行う場合、市町村の障害者虐待防止センター等、行政機関に相談・報告します。

④ 必要な事項の記録

身体拘束等を行った場合には、利用伝票にその態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等を記録します。

また、継続して身体拘束等の原因となる状況の分析を徹底的に行い、身体拘束等の解消に向けた取り組み方針や目標とする解消の時期などを統一した方針の下、利用者個々人のニーズに応じた個別の支援を検討します。身体拘束等の観察と検討の結果、身体拘束等を解除した場合、直近の支援決定会議で報告します。

カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

利用者等は、いつでも本指針を閲覧することができます。また、当施設 HP において、いつでも閲覧が可能な状態とします。

キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

第 3 条に定める研修会のほか、社会福祉協議会等により提供される身体拘束等の適正化に関する研修等には積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないよう常に研鑽に努めます。

附則

この指針は、令和 6 年 3 月 1 日より施工します。

緊急やむを得ない身体拘束等に関する説明・同意書

_____様

- 1 様が下記のA B Cすべてを満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間等において、最小限度の身体拘束その他行動を制限する行為を行います。
- 2 ただし、身体拘束その他の行動制限を解除することを目標に、必要性や方法について再検討を行います。

記

- A 利用者本人又は他の利用者の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高い
- B 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がない
- C 身体拘束その他の行動制限が一時的なものである

個別の状況による身体拘束等の必要な理由	
身体拘束等の方法（場所、行為、部位、内容）	
身体拘束等の時間帯及び時間	
特記すべき心身の状況	
身体拘束等の開始及び解除の予定	

上記の通り実施致します。

年 月 日

施設名

施設長名

説明者

印

印

(利用者・家族の記入欄)

上記の件について説明を受け、同意いたしました。

年 月 日

利用者

代理人

(続柄)

印

印